

## 【港北区】令和6年第2回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和6年6月11日 午前11時00分 ～ 午前11時45分
場 所	港北区役所 4階 1号・2号会議室
出席者	<p>【座 長】佐藤祐文議員</p> <p>【議員 : 7名】福地茂議員、大山しょうじ議員、白井正子議員、かざまあさみ議員、酒井誠議員、望月康弘議員、大野トモイ議員</p> <p>【港北区：19名】竹下幸紀区長、卯都木隆幸副区長、富田千秋福祉保健センター長、小野哲也福祉保健センター担当部長、澤木勉土木事務所長 ほか関係職員</p>
議 題	1 令和6年度個性ある区づくり推進費の執行状況について
発言の旨	<p>大野議員： 児童虐待防止対策事業における、未就学児の保護者を対象とした体罰によらない子育ての講座について、規模感など、現段階で決まっていることを伺いたい。</p> <p>丸山こども家庭支援課長： 令和5年度の区民向け児童虐待防止啓発講演会の参加者から、体罰によらない子育てについて、講師とのディスカッション等により、もっと詳しく知りたいとの声を受けて、本講座を企画した。どのような形で行うか、規模も含めて講師と検討しており、詳細が確定したらお知らせしたい。</p> <p>大野議員： 横浜市の令和4年度のアンケートで、体罰禁止に関する認知度が令和2年度から下がっているように、体罰がいけないことを知らない保護者が、まだかなりいる。価値観として体罰はダメだということを、広く認知してもらおう取組を行っていただきたい。また、保護者自身もたたいて育てられたので、それ以外のやり方を知らないという声もある。保護者の養育力に</p>

対する支援や、保護者が手を上げなくて済むよう、どこに助けを求めたらよいか等の啓発に、虐待予防として取り組んでもらいたい。

丸山こども家庭支援課長：

子ども一人ひとりの適切な養育について、様々な関係機関と連携しながら、講座などの取組を進めており、引き続き、周知に努めたい。

大野議員：

1歳半健診から3歳児健診までの間が長く、孤立しがちな未就学児の保護者にとって、地域に子育て支援拠点などの親子の居場所があることは、とても大事であると思う。引き続き、親子の居場所を充実させていくこともお願いしたい。

福地議員：

「仕事力向上」職員育成事業における、人権啓発講演会について、地域で未成年を自殺から守る、区内のゲートキーパーを要請するというようなテーマを考えていただきたい。青少年指導員やスポーツ推進委員など、地域の子どもと触れ合う人たちが、親でも学校でもない逃げ場所になれるのではないかと思う。

吉田総務課長：

未成年の自殺は大きな問題と考えている。区役所では、福祉の観点からゲートキーパーに関する研修等を行っており、頂いたご意見も踏まえて検討したい。

かざま議員：

市会でも質問したが、障害のある子どもの保護者から、保育園を見つけるのに苦労しているとの声がある。保護者の相談に対し、区でも情報収集して対応していくとのことであったが、現状の区での対応について、伺いたい。

宮澤こども家庭支援課学校連携・こども担当課長：

保育園入所にあたり、障害のある子ども、配慮の必要な子どもが増えていく。保育所の利用調整を行う職員と、専門職である保健師やケースワーカー

カーが連携し、保護者から子どもや保護者の状況をよく聞き取り、寄り添う形で調整を進めている。

かざま議員：

保護者からは、各園へ電話する負担や、見学を断られる等の声も聞く。バリアフリーや医療的ケア児のサポートをできる等、様々な保育園があるので、区として情報を集め、保護者へ情報提供等のサポートをしてほしい。

また、先日の乳児遺体遺棄事件も踏まえ、支援が必要な方に対し、今後、区でもできることを進めてほしい。

望月議員：

地域防犯カメラの設置について、横浜市予算額は増えているが、港北区でも地域からの要望が多いのか、伺いたい。

安達地域振興課長：

港北区でも、地域から防犯カメラの設置要望は多い。一方、市の補助金額は限られ、複数カメラの設置等の支援はできていない。所管局である市民局も、要望が多いことを承知しているので、そうした声に答えられるよう、市民局と意見交換しながら対応していきたい。

望月議員：

予算の問題はあると思うが、地域の防犯力推進のためにも、企業など、様々な協力を頂きながら、防犯カメラの設置を進めることが必要と思うが、区としての考え方を伺いたい。

安達地域振興課長：

防犯カメラ設置の補助金について、県費が徐々に減る中で、市費増額により、地域への支援金を維持している状況がある。防犯カメラ設置の要望に応えられるよう、努めていきたい。

望月議員：

今後、防犯カメラの設置について、区の予算の中でも検討していただきたい。

大山議員：

災害に強いまちづくり推進事業における、地域防災拠点備蓄倉庫の狭隘化への対応について、配備資機材を段ボールベッドからワンタッチ式ベッドに更新することにより、資機材の単価が上昇し、予算不足により配備数が不足することがないか、伺いたい。

吉田総務課長：

地域の方から、地域防災拠点備蓄倉庫が狭くて物が置けない、必要な時に必要な物を取り出せない等の声を頂いており、そうした狭隘化の状況を解消するため、比較的スペースが小さく、同等の機能を有したベッドを配置する。今回、導入するワンタッチ式ベッドの単価は、これまで配備していた段ボールベッドと同程度の金額のため、予算上の問題はない。

白井議員：

災害時の避難場所として、地域防災拠点、水害時の避難所、民間の商業施設イオンスタイルとの連携等があるが、現在、全体として、どのような避難場所があるのか、伺いたい。

吉田総務課長：

地震については地域防災拠点、水害については、地域防災拠点の中で水没しないエリアの学校等を中心に指定緊急避難場所を開設する。さらに、大規模小売店舗「イオンスタイル横浜高田」の駐車場等を一時避難場所として使用できるよう、イオンリテール株式会社と協定を締結した。民間施設については、他のエリアでも協力可能な施設がないか、声掛けを行っている。

白井議員：

災害に対する備えができていないことを、事前に区民に伝えることが必要だと思う。デジタル媒体や紙媒体など、多様な方法で周知ができるように引き続き取り組んでいただきたい。

酒井議員：

近年、自治会・町内会の役員のなり手が不足している中で、行政からの依頼が多すぎることで、自治会・町内会の負担が重くなっている。区役所

が自治会・町内会と連携して、負担を軽くするように考えていただきたい。

商店街については、コロナ禍で閉店した店舗が多く、商店街の形が成り立ちにくくなっているところもある。商店街に人を呼び込む仕組みを作り、商店街を活性化する取組を進めていきたいので、区役所には引き続き協力をお願いしたい。

防犯カメラについては、補助金を利用して設置したものの、ランニングコストが全て自治会・町内会の負担になっている。カメラの映像確認の立会も負担になっている。設置後のランニングコストやソフト面も考慮しながら、事業を進めていただきたい。

安達地域振興課長：

自治会・町内会活動の負担軽減について、行政からの回覧依頼を廃止したほか、連合町内会長や各町内会長と意見交換をしている。

商店街について、閉店する店舗が増加していることは承知している。引き続き、区商店街連合会の方々と連携し、支援に取り組んでいきたい。

防犯カメラについて、現在は設置費用のみの補助だが、ランニングコストについての支援も必要であるという意見については、他区や市民局とも共有し、取り組んでいきたい。

福地議員：

大豆戸の交差点が酷く渋滞している。信号が変わるタイミングも含めて、警察署とも調整し、次回報告していただきたい。

清水港北土木事務所副所長：

大豆戸の交差点の渋滞については、承知している。関係部署と情報共有し、解決策があるかどうか検討したい。状況については、次回報告する。

佐藤議員：

地域防災拠点について、現実の震災発生時には多くの人が避難し、現在の備蓄品では数が不足すると思う。能登半島地震もあったように、震災については、実際の発災時を想定して、今一度、基本的なところを見直し、地域防災拠点の備蓄品の配備その他のことを検討していただきたい。

防犯カメラの設置について、予算措置も含めて対応をお願いしたい。

備 考	
-----	--